

## ■教育行政のポイント

### 教員メンタルヘルス対策調査研究事業

小川 正人

#### 事業立ち上げの背景

新聞等のマスメディアではほとんど報道されていないが、注目したい文科省の新規事業が本年度から始まった。「公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」である(数年間の継続事業として予定)。

その背景には、周知のように近年の精神疾患による長期病気療養者数の増加と、病気休職者数の増加等に起因する全国的な教員「不足」問題等も生じ、学校運営に大きな支障が出ていることがある。文科省は、これまでも「教職員のメンタルヘルス対策検討会議」(2012年)を設置し「教職員のメンタルヘルス対策について(最終まとめ)」(2013年)を公表するなど、自治体・学校での取組を促してきた。2019年度以降の学校の働き方改革でもメンタルヘルス対策と労働安全衛生管理体制の整備は進められているが、公立学校教員の精神疾患による長期病気療養者は増え続けている。多くの自治体・学校が手探り状況のなかで、文科省は本事業でメンタルヘルス対策に関する自治体の先駆的・実験的な試みを促し、好事例づくりを通して取組が拡大、普及することを期待している。

#### 事業の内容

本事業は、都道府県・市町村の教育委員会を委託先として、専門家・民間企業等と協力しながら病気休職の原因分析やメンタルヘルス対策および労働安全衛生管理体制の活用等に関するモデル事業を実施し、教員のメンタルヘルス対策に関する好事例の創出や効果的な取組の研究を行うとしている。本年度の公募では、那覇市(沖縄県)、神戸市、白石市(宮城県)、千葉市、枚方市(大阪府)の5団体が採択された。自治体が取り組む事業は、必ずしも精神疾患による病気休職者に限る必要はなく、予防的対策を行うことを想定している場合、現在健康な者も含めた

教職員全員を対象とする取組も可能としている。各自治体の取組は以下のとおりである。

○那覇市:学校の労働安全衛生管理体制の整備とその有効な運用方法、相談体制づくり

○神戸市:若手教職員を対象にしたアプリを活用した認知行動療法の習得によるセルフケアの促進と学校でのメンタルヘルスケア、精神疾患による長期病気療養者の出現率の高い特別支援学校を対象にした職場支援・環境改善

○白石市:ICT技術を活用した教職員のセルフケア支援とアクセスしやすい相談体制づくりと運用

○千葉市、枚方市:第1次予防(ストレスチェックの効果的活用等)と第2次予防(管理職研修や産業医の効果的活用等)の効果的仕組みと運用

#### 事業の検証作業と普及拡大の取組

上記各自治体の取組については、本事業推進委員会(有識者、精神科医、自治体・学校関係者等で構成)が、適宜、文科省担当課と連携しながら指導・助言を行い、本年度10月頃に中間経過報告会、令和6年3月頃に最終報告会を実施する予定である。報告会は他自治体にも広く傍聴してもらい、取組内容の検証とともに成果・情報等も共有し他自治体への普及拡大を図りたいとしている。

労働安全衛生の取組等によるメンタルヘルスケアは、国の関係法令等を改正すれば即座に解決したり、大きく改善したりするものではない。自治体・学校の諸環境、諸条件を踏まえた教委と学校管理職、安全衛生担当者等の自覚的取組と、教職員自らが自分の課題としてセルフケアを含めた安全衛生活動に係わっていけるよう、教委および学校が戦略と具体的な取組を図っていくことが不可欠である。その意味でも、文科省の本事業は地道な試みではあるが、その展開と成果に期待したい。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

【好評発売中！！】

マップ&シートで速攻理解！ 最新の教育改革 2023-2024

金子一彦【編】 B5判／定価 2,530 円

